

第16回関西圏国家戦略特別区域会議 京都府 提出資料



平成30年3月8日
京都府

区域計画（案）に記載する特定事業について

実施主体：京都大学医学部附属病院

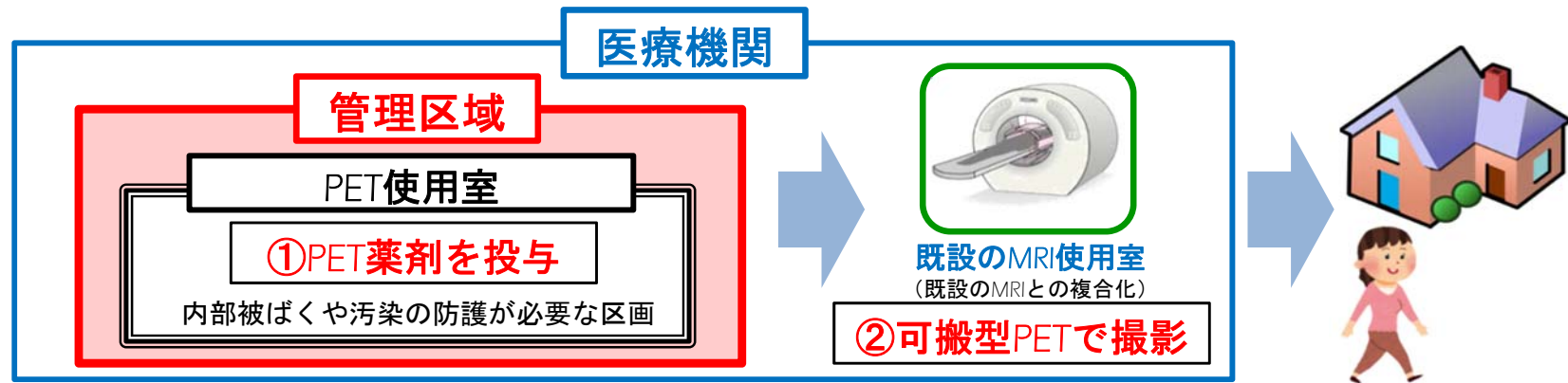
特定事業：国家戦略特別区域 陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業
(医療法施行規則の特例)

課題

現行法では、陽電子放射断層撮影装置（PET）の撮影はPET使用室に制限されている。このため、磁気共鳴画像診断装置（MRI）等との複合的なPET機器の開発が進まない。

事業内容

既設の医療機器との複合化が可能な可搬型PET装置の開発を促進するため、京都大学医学部附属病院が、MRI使用室において、陽電子断層撮影診療用放射性同位元素（PET薬剤）が投与された患者等に対して可搬型PET装置を用いた撮影を行う。



効果

MRI使用室内での可搬型PET装置による撮影の有効性・安全性を実証することにより、革新的な医療機器開発を促進し、国の産業・医療へ貢献

- 既設診断機器との複合化による新規検査装置の開発等
- 病院設備の更なる有効活用
- 併用検査による質の高い診断を費用を抑えて実現

一度の検査で、MRIによる「がんのかたち・大きさ」、PETによる「がん細胞の活動状態」が判明

区域計画（案）に記載する特定事業について

特定事業：国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業
（出入国管理及び難民認定法の特例）

（※実施主体（特定機関）については、今後府内で募集）

背景

- ・ 京都府では、北から南まで多様な農畜産業が展開。
- ・ 他産業、地域との人材獲得競争が激化する中、宇治茶や京野菜など高度な技術を要する部門で、とりわけ農繁期(作物、地域で異なる。)における人材不足が深刻化。
- ・ 府内農業法人や団体からも外国人材確保の要請。



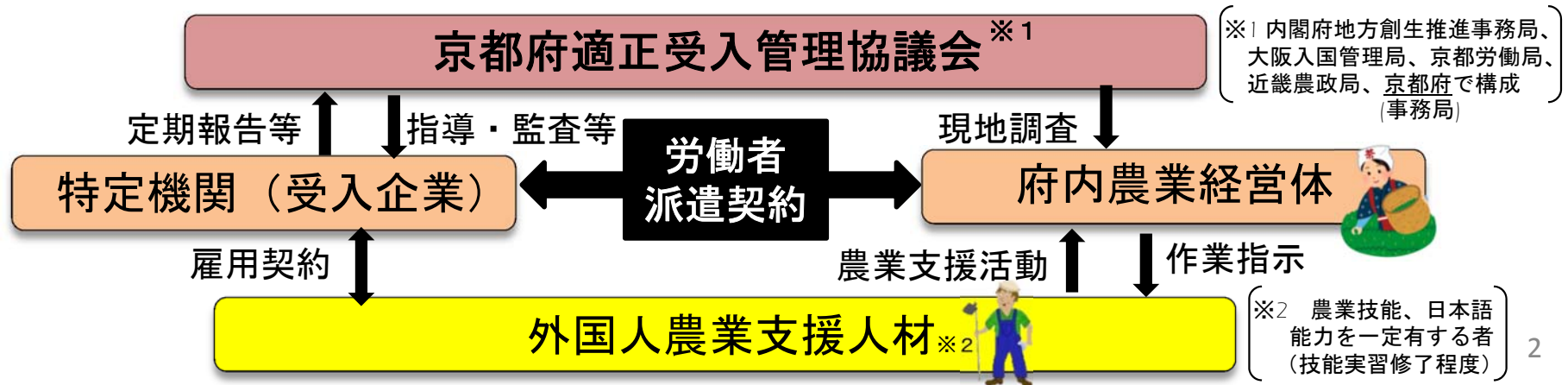
内容

「京都府適正受入管理協議会」による管理体制の下、府内の農業経営体で農業支援活動を行う外国人を、特定機関（民間）が雇用契約に基づいて特例的に受け入れる。

効果

府内農畜産業において必要な人材が季節・時期や地域に応じて適時適切に配置。
○府内農業者の規模拡大や経営の多角化など経営発展に寄与
○京の食文化の海外普及を担える外国人材・ネットワークづくりへ

事業体制



京都大学医学部附属病院

国家戦略特別区域 陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業

可搬型PET装置を使用した
既設のMRI室での患者撮像



- 京都府が推進する特区において、京都大学・島津製作所が連携して新規PET複合化技術の実用化を目指す。
(産学公連携)
- 全国的な規制緩和の検討に先立ち、可搬型PET装置を実証的に運用する。
(有効性・安全性)
- 学会承認の「適正使用マニュアル」に沿った適切な防護措置及び汚染防止措置を実施する。
(安全性・適正化)



特区の特例における検査の流れ (「第2回 医療放射線の適正管理に関する検討会 (平成29年6月23日)」資料一部改変)

